

平成21年10月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年8月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 幸雄

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年9月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の業績(平成20年10月21日～平成21年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	1,249	△20.6	19	△56.8	△19	—	△15	—
20年10月期第3四半期	1,574	△6.1	45	△6.1	△20	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年10月期第3四半期	△2.69	—
20年10月期第3四半期	△4.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年10月期第3四半期	5,184	1,826	35.2	326.10
20年10月期	5,513	1,886	34.2	336.80

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 1,826百万円 20年10月期 1,886百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年10月期	—	0.00	—	7.50	7.50
21年10月期	—	0.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の業績予想(平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,800	△13.3	80	52.4	26	—	10	—	1.79

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	5,969,024株	20年10月期	5,969,024株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	368,244株	20年10月期	368,184株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年10月期第3四半期	5,600,811株	20年10月期第3四半期	5,600,893株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月29日に公表しました通期業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第3四半期累計期間(平成20年10月21日～平成21年7月20日)におけるわが国経済は、昨年9月の米国発のサブプライムローン破綻による世界的な金融危機の影響を受け、輸出産業を中心とした企業収益の大幅な悪化、さらにはそれに伴う雇用情勢や所得環境の厳しさから個人消費が落ち込むなど、景気は引き続き大変厳しい状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、政府の景気対策の一環として平成21年度補正予算による公共投資関係費が計上されるなど新たな受注機会も期待されてはいますが、以前として国・地方自治体の慢性的な財政難による発注量の減少が続いており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社の第3四半期累計期間の業績につきましては、技術提案に基づく評価方式への対応強化を中心に、積極的な営業に努めましたが、第3四半期累計での受注合計額が11億5千万円(対前年同期比16.0%減)と厳しく、売上高は12億4千9百万円(同20.6%減)となりました。また、利益面につきましても、一層のコスト削減に注力したものの、営業利益1千9百万円(同56.8%減)、経常損失1千9百万円、四半期純損失1千5百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高1億7千7百万円、営業損失7千万円、経常損失7千3百万円、四半期純損失4千4百万円となりました。

(注)文中の対前年同期比率につきましては、前年同四半期と会計基準が異なるため参考として記載しております。

②季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、51億8千4百万円(前事業年度末比3億2千9百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(前事業年度末比7千1百万円減)、受取手形及び完成業務未収入金(同2億3百万円減)、未成業務支出金(同4千6百万円増)、有形固定資産(同5千7百万円減)等です。

(負債)

負債合計は、33億5千8百万円(前事業年度末比2億6千9百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(前事業年度末比1億4千7百万円減)、未成業務受入金(同1億1千9百万円増)、長期借入金(同1億6千2百万円減)等です。

(純資産)

純資産合計は、18億2千6百万円(前事業年度末比5千9百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(前事業年度末比5千7百万円減)等です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7千1百万円減少し、7千万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億9千9百万円となりました。これは、主に減価償却費6千5百万円、売上債権の減少額2億3百万円、未成業務受入金の増加額1億1千9百万円、たな卸資産の増加額4千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億6千6百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額9千万円、長期借入金の返済による支出2億2千万円、配当金の支払額4千2百万円等があったためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月29日付発表「平成21年10月期第2四半期決算短信(非連結)」の業績予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日(平成21年8月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、1株当たり年間5円の通期配当見通しにつきましては、平成21年5月29日付発表から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成21年7月20日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年10月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,311	142,001
受取手形及び完成業務未収入金	32,965	236,794
未成業務支出金	252,721	206,500
貯蔵品	5,572	6,902
繰延税金資産	16,509	25,135
その他	18,228	50,081
貸倒引当金	△652	△1,187
流動資産合計	395,657	666,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	302,216	317,134
工具、器具及び備品（純額）	404,044	404,791
賃貸資産（純額）	1,338,627	1,378,656
土地	2,425,034	2,425,034
その他（純額）	13,515	15,158
有形固定資産合計	4,483,437	4,540,775
無形固定資産	12,477	14,814
投資その他の資産		
投資有価証券	91,538	96,248
繰延税金資産	172,394	156,241
その他	29,104	39,491
貸倒引当金	△27	△31
投資その他の資産合計	293,009	291,949
固定資産合計	4,788,924	4,847,540
資産合計	5,184,582	5,513,769
負債の部		
流動負債		
業務未払金	20,307	48,155
短期借入金	786,496	934,019
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	2,449	1,384
未成業務受入金	130,336	10,613
賞与引当金	10,543	35,157
業務損失引当金	16,176	13,170
その他	122,520	144,978
流動負債合計	1,116,829	1,215,477

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月20日)
固定負債		
社債	752,000	766,000
長期借入金	1,225,669	1,388,268
退職給付引当金	70,548	66,909
役員退職慰労引当金	172,941	174,262
その他	20,128	16,463
固定負債合計	2,241,286	2,411,904
負債合計	3,358,115	3,627,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,159,787	1,216,888
自己株式	△110,450	△110,436
株主資本合計	1,835,423	1,892,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,957	△6,150
評価・換算差額等合計	△8,957	△6,150
純資産合計	1,826,466	1,886,387
負債純資産合計	5,184,582	5,513,769

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年7月20日)
売上高	1,249,747
売上原価	867,606
売上総利益	382,140
販売費及び一般管理費	362,571
営業利益	19,569
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	1,604
保険解約返戻金	11,875
業務受託手数料	4,063
その他	2,087
営業外収益合計	19,705
営業外費用	
支払利息	40,142
社債利息	9,868
その他	9,086
営業外費用合計	59,097
経常損失(△)	△19,822
特別利益	
貸倒引当金戻入額	539
特別利益合計	539
特別損失	
固定資産除却損	134
特別損失合計	134
税引前四半期純損失(△)	△19,417
法人税、住民税及び事業税	1,300
法人税等調整額	△5,623
法人税等合計	△4,322
四半期純損失(△)	△15,094

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
売上高	177,360
売上原価	139,305
売上総利益	38,054
販売費及び一般管理費	108,897
営業損失(△)	△70,842
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	1,019
保険解約返戻金	11,875
業務受託手数料	1,108
その他	800
営業外収益合計	14,815
営業外費用	
支払利息	11,027
社債利息	3,319
その他	2,826
営業外費用合計	17,172
経常損失(△)	△73,200
特別利益	
貸倒引当金戻入額	759
特別利益合計	759
特別損失	
固定資産除却損	37
特別損失合計	37
税引前四半期純損失(△)	△72,479
法人税、住民税及び事業税	△2,361
法人税等調整額	△25,457
法人税等合計	△27,818
四半期純損失(△)	△44,660

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△19,417
減価償却費	65,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△539
受取利息及び受取配当金	△1,678
支払利息	40,142
固定資産除却損	134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,614
未成業務受入金の増減額(△は減少)	119,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,662
売上債権の増減額(△は増加)	203,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,848
業務損失引当金の増減額(△は減少)	3,006
未収入金の増減額(△は増加)	21,280
その他	26,796
小計	329,825
利息及び配当金の受取額	1,681
利息の支払額	△38,303
法人税等の支払額	△1,241
法人税等の還付額	7,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,536
無形固定資産の取得による支出	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000
長期借入金の返済による支出	△220,122
社債の償還による支出	△14,000
配当金の支払額	△42,006
自己株式の取得による支出	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,689
現金及び現金同等物の期首残高	142,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,311

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年7月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,574,898	100.0
II 売上原価	1,112,258	70.6
売上総利益	462,639	29.4
III 販売費及び一般管理費	417,392	26.5
営業利益	45,247	2.9
IV 営業外収益	9,223	0.6
V 営業外費用	74,685	4.7
経常損失(△)	△ 20,213	△1.2
VI 特別利益	1,167	0.1
VII 特別損失	34	0.0
税引前四半期純損失(△)	△ 19,079	△1.2
税金費用	4,092	0.3
四半期純損失(△)	△ 23,172	-1.5

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自平成19年10月21日 至平成20年7月20日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	△19,079
2 減価償却費	71,416
3 貸倒引当金の減少額	△1,167
4 賞与引当金の減少額	△23,261
5 業務損失引当金の増加額	5,202
6 退職給付引当金の増加額	3,611
7 役員退職慰労引当金の減少額	△2,862
8 受取利息及び受取配当金	△1,818
9 支払利息	46,951
10 固定資産処分損	34
11 売上債権の減少額	450,732
12 たな卸資産の増加額	△28,037
13 仕入債務の減少額	△63,371
14 未払消費税等の増加額	28,959
15 未成業務受入金の増加額	119,550
16 未収入金の減少額	2,723
17 その他	△13,772
小計	575,809
18 利息及び配当金の受取額	1,918
19 利息の支払額	△45,087
20 法人税等の支払額	△38,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,185
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△314,259
2 無形固定資産の取得による支出	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△340,000
2 長期借入れによる収入	200,000
3 長期借入金の返済による支出	△232,567
4 社債の発行による収入	450,000
5 社債の償還による支出	△514,000
6 配当金の支払額	△42,006
7 その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,601
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△298,975
V 現金及び現金同等物の期首残高	380,450
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	81,475